

# 公的年金政策の一考察

## — 公明新聞を中心に —

### Studies of Newspaper Reports on Pension Insurance Reforms — A Comparison of Reforms as Reported in the Komei Newspaper —

(2008年3月31日受理)

松井圭三  
Keizou Matui

Key words : 国民年金, 厚生年金, 2004改正

2004(平成16)年改正においては同党の公的年金政策が関与したことは理解できる。例えば同党の政策は保険料率固定や給付水準モデル, 年金の積立金の活用, 無年金障害者等の給付金制度に影響を与えていた。またわかりやすく公的年金政策立案の決定過程がわかりやすく報じられていた。最後に公的年金は厚生, 共済年金との統合や社会保険庁の再編等の動向が著しい。今後の公的年金政策に注視しなければならない。

## 1. はじめに

公的年金制度は社会保障の中核であり, 所得保障の要である。この公的年金制度は戦後に急速に発展, 充実した。1961(昭和36)年には皆年金制度が発足し, 福祉国家の一翼を担った制度である。

しかし高度経済成長が終わって, 少子高齢化社会等の要因により給付と負担の関係が崩壊し, 公的年金制度の維持が困難になりつつある。また国民の年金不信が増大し, 国民の信頼をどのように回復するかが国民的課題になっている。

このような状況の中で公的年金制度はこれまでは5年に一度見直しが行われており, 近年の改正では2000(平成12)年改正, 2004(平成16)年改正があり, 両改正ともこれまでの官主導から政治主導へ少しづつであるが, 公的年金政策が変化している。この変化には, 特に1999(平成11)年から与党になった公明党の公的年金政策が大きく影響している。現在も自民, 公明の連立政権は続いており, 今後も同党の公的年金政策が大きなキーワードになると言わざるをえない。

このような観点から2003(平成15)年1月1日から2005(平成16)年12月31日までの3年間の公明新聞を分

析し, 公的年金報道の概要と特徴を考察し, 同党の公的年金政策とは何かについて検討することにした。

## 2. 研究方法

公明新聞の公的年金報道をすべて対象にした。公的年金政策記事, 公的年金報道記事, 公的年金特集記事, 家庭欄等の公的年金記事について調査分析した。今回は2004(平成16)年改正を対象にし, 2003(平成15)年度, 2004(平成16)年度, 2005(平成17)年度をこの改正の関係年度として調査, 分析をした。また記事は1紙面における公的年金記事を1件とした。そして1つの記事の中に公的年金の制度概要や論点等いろいろ記載がある場合は, 記述内容が多いトピックを取り上げた。具体的な研究方法は, それぞれの公的年金記事の見出し部分をカード化し, KJ法で大まかに分類した。

## 3. 公明新聞とは

公明新聞は日刊紙であり, 8ページの紙面から構成されている。公称80万部発行されており, おもに党員や創価学会員が読者となっており, 一般購読は約5パーセン

ト程度である。また党員は約34万人である。

同党は前回の衆院選で過去最高の898万7620票を獲得し、31議席を獲得している。このように同党は第3党として発展し、自民党、民主党における二大政党の中でキャスティングボードを握る政党であると言える。

#### 4. 公的年金制度の動向

1990年代後半から2004年までの公的年金の動向概要は、1993（平成5）年に財政構造改革会議の最終報告を取り上げることができる。将来世代の保険料抑制の見地から高所得者に対する給付、施設入所者に対する給付、総報酬制の導入、支給開始年齢の引き上げ、給付水準の見直し、在職老齢年金等のあり方について問題提起している。これらの政策は2000（平成12）年改正、2004（平成16）年改正で曲がりなりにも是正された点が多々あった。

また1999（平成11）年の経済戦略会議では、今日問題になっている国民年金の空洞化に対して基礎年金を全額を税方式で賄うことを提唱したり、国民の所得を捕捉する総背番号制等の創設を謳った。これは現在の民主党の年金政策の考え方に類似したモデルと言える。

いずれにしても経済戦略会議は小さな政府をめざしたモデルである。

それから1999年の11月には当時の自民、自由、公明党の連立政権合意では、年金、医療、介護の社会保障の財源においては、それぞれの2分の1は税で賄うとし、その財源は福祉目的税で賄うことが決定されたが、その合意は単なる机上の言葉遊びになってしまい、政党の合意が現在は反古になっていることが理解できる。

次に2004年改正に影響を与えたことは、2000（平成12）年に内閣総理大臣の下に創設された「社会保障構造改革のあり方について考える有識者会議」や2001（平成13）年に旧厚生省において組織化された「女性と年金検討会」が発表した内容では、年金は社会保険方式を堅持すると言いき、基礎年金の全額税方式には反対の立場を取っている。特に、所得のある高齢者にも応分の負担を課したり、専業主婦の保険料負担や離婚時の年金分割等について問題提起をしており、2004年改正によって実現した制度も多々ある。具体的には、公的年金の課税は、

基礎年金の税負担2分の1の引き上げの財源案になっている。また高齢者の土地や家屋の担保に融資し、その原資で福祉、保健サービス等を受けるリバースモーゲージ制度は、今後の年金政策を考えるうえでは重要な制度の1つである。

次に2004年改正のたたき台は、2002（平成14）年12月に厚生労働省が発表しているが、今回の改正の理念を示したものである。この改正の特徴は、給付と負担の上限、下限を決めたことと、マクロ経済スライドを導入したことが、これまでの年金改正にはなかった点である。マクロ経済スライドとは、現在支給されている年金の物価スライド率と経済状況、少子高齢化の進展を数値化したものである。この数値化をスライド調整率と呼び、現在0.9パーセントである。例えば、物価が上がれば物価上昇率からスライド調整率0.9パーセントを引いて、その残りの率を年金に反映するしくみである。また物価上昇率が0パーセントから0.9パーセントまでの上昇の場合は年金額は据え置きとなる。マイナスの場合は、マイナスの下降率を年金額から減額となる。

また2004年2月の年金改革の与党合意は、厚生労働省の2004年改正を正式に認めたことを意味し、内容は厚生労働省案と同じである。ただ、ここでの特徴は無年金障害者への福祉の配慮ということで、税による手当の支給を検討し、現在法制化されている。

#### 5. 公明新聞における調査手法

公明新聞の公的記事をKJ法で分析した。この分析方法でお断りしたい点がある。2004年改正においては、公明党から坂口厚生労働大臣を輩出していたので、同大臣に関する記事は「坂口厚労大臣の活動、解説、コメント等の項目」に入れた。また主張という公明新聞の社説にあたる記事は「公的年金解説等の項目」に入れており、議員年金、社会保険庁関係記事も同様である。

それから、党幹部の活動、解説、コメント等については国会や委員会での活動であれば、「国会や委員会での項目」に入れ、街頭演説や記者会見等であれば、「党幹部の活動、解説、コメント等の項目」に分類している。

## 6. 公明党の公的年金報道の調査結果

2003年1月1日～2005年12月31日までの公明新聞の公的年金報道件数 1) 注

公的年金報道項目	2003	2004	2005
坂口厚労相の活動, 解説, コメント	17	18	8
厚生労働省関係	3	2	1
学識者等の解説, コメント	10	9	1
党機関, 組織活動等	10	22	11
他機関, 組織等の協議	3	1	1
公的年金解説等	21	51	9
マニフェスト等(年金100年安心プラン含む)	31	22	2
党幹部の活動, 解説, コメント等	39	93	17
各種審議会等	4	4	0
国会, 委員会等の活動	5	47	23
年金積立金, 運用等	2	7	1
政府, 与党協議等	12	30	17
議員年金等	0	14	22
社会保険庁関係等	0	6	4
その他	16	21	19
合計	173	347	136

同党の年金政策「年金100年安心プラン」をまず取り上げたい。ここでの特徴は、制度については2004年の年金改正内容を踏襲するものであるが、国民年金の2分の1の引き上げにおける公費財源案と年金積立金を100年の期間でゆっくりと取り崩し、最終的には1年間の年金財源約30兆円を残す政策が目玉を引く。また財源案は他党にない具体案を明示している。例えば、年金課税と定率減税の見直しである。定率減税とは、所得税の20パーセント(上限が25万円)、住民税が15パーセント(上限額

月4万円)を廃止し、これらの財源で国民年金の公費負担割合2分の1の原資に充てようと言うものである。加えて、年金積立金も、これまで議論がありながら実現しなかったが、先述したように約150兆円の積立金を100年間で取り崩し、約25兆円を残す改革案は当初においては厚生労働省の年金改正案には盛り込まれていなかった。

次に取り上げたいのは、政府与党協議等である。2004年は、公的年金政策がよくわかる年であった。公明党の「年金100年安心プラン」を基本に、与党、政府との協議で2004年改正が決定された。公明党においては、党の政務調査会、厚生労働部会、党の年金調査委員会、そして、政府、与党協議会での議論が公明新聞から理解できる。

また与党における2004年年金制度改革において、無年金障害者の福祉的措置を経て、新たな制度が創設されており、与党の議論のポイントが理解できる。

それから、年金制度改革に関する3党合意や年金一元化の議論、政党間の年金政策の議論が多い。加えて、マニフェスト等の概要も多いことも否めない。

その他の公的年金報道の特徴は、議員年金廃止や社会保険庁解体についての記事を伺い知ることができる。

## 7. 今後の公的年金の動向

これからの公的年金の動向であるが、厚生年金、共済年金の統合が閣議決定され、2017年までに厚生年金、共済年金の保険料の統一、2027年までに厚生年金、私学共済年金との保険料統一が予定されている。

また宙に浮いた公的年金の照合も現在、社会保険庁、第三者委員会で行われているが、遅々として照合が進まず国民の年金不信に拍車をかけている。

## 8. 公明党の公的年金政策

同党の公的年金政策の特徴は、「育児保険」の創設を謳っている。この政策立案者は、神奈川県立保健福祉大学の山崎氏が構想者となっている。同保険の内容は、市町村が保険者となり、国、都道府県、自治体の公費と国民、事業主の保険料から構成するものであり、具体的な中味は現在は明らかになっていない。

それから元々、同党は2002年当時児童年金構想を公表

しており、年金原資を使って0歳から15歳の子どもを持つ親、保護者等に1万円、3人以降に2万円を支給する制度、同時に同原資を使っての奨学金制度を提唱していたが、児童年金、育児保険の詳細については公明新聞の紙面からは明らかになっていない。ただ2005年5月18日の公明新聞にある「少子社会トータルプラン」の中に育児保険制度が、政府の少子化対策社会対策会議で問題提起しており、今後のこのような政府の協議等に注目する必要がある。

## 9. ま と め

公明新聞を分析してわかったことは、国会や厚生労働委員会、各種審議会の議論や党活動の内容についての報道が多かったと言える。また公的年金制度のしくみや公的年金制度改革の背景や改正点についての報道も同様であり、読者のための教科書的機能を果たしていると言える。

さらに同党の公的年金政策内容や他党、諸機関も公的年金政策の論点について学ぶべき点があった。

ただ今回の公的年金制度において賛成の立場であるため、今回の改正内容の課題や論点についての記述がよわかったように思える。

前回の紀要では朝日新聞、公明新聞の公的年金報道の比較研究をしたが、今回は公明新聞に焦点を当てた。本来ならこの研究のあと、比較研究をすべきであったが、比較のみに視点を置きすぎ、公明新聞そのものの分析が疎かになった。それゆえ、今回改めて検討、分析した次第である。今後も公的年金だけでなく、医療、介護、子育て支援の報道についても研究していく所存である。

## 注

1. 坂口厚労相の解説、コメント＝国会、政府での記者会見、党における街頭演説、公明新聞の解説記事等の記事数。
2. 厚生労働省関係＝厚生労働省が立案した年金法案等の記事数。
3. 学識者等の解説、コメント＝公的年金関係における学者、研究者等の解説、コメント等の記事数。

4. 党機関、組織活動等＝党の年金制度調査会、社会保障制度調査会、厚生労働部会における活動等の記事数。
5. 他機関、組織等の協議＝自民党や民主党等の協議内容に関する記事数。
6. 公的年金解説等＝公的年金制度や2004年改正の公明新聞の解説記事数。
7. マニフェスト等（年金100年安心プラン）＝各政党の公的年金政策や選挙公約についての記事数。
8. 党幹部の活動、解説等のコメント等＝公明党の党首、党幹部等の地域活動や街頭演説、公明新聞紙面におけるコメント等の記事数。
9. 各種審議会等＝社会保障審議会年金部会等の政府の公的審議会における公表内容等についての記事数。
10. 国会、委員会等の活動＝衆参両院の本会議、委員会における活動内容の記事数。
11. 年金積立金、運用等＝公的年金の積み立て、運用に関する内容の記事数。
12. 政府、与党協議＝公的年金に関する政府、与党の連絡協議会における活動内容の記事数。
13. 議員年金等＝銀年議員年金に関する記事数。
14. 社会保険庁関係＝社会保険庁に関する記事数
15. その他＝1から14の項目以外の記事数。但し、1つの記事において複数のトピックがある場合は、トピックの多い項目の記事数にカウントしている。

## 参 考 文 献

1. 広井良典著「日本の社会保障」岩波新書 1999年
2. 高山憲之著「年金教室－負担を分配する時代へ－」PHP新書 2000年
3. 大谷泰夫著「ミレニアム年金改革－2000年改正の全容と解説」国政情報センター 2000年
4. 原田泰著「人口減少の」経済学－少子高齢化が日本を救う－」PHP研究所 2001年
5. 水巻中正著「厚生労働省の挑戦－社会保障カオスからの脱却－」日本医療企画 2001年
6. 亀岡秀人著「破綻する！年金」宝島新書 2002年
7. 第三文明編集部「挑戦する公明党」第三文明社 1983年

8. 公明党機関紙局編「21世紀トータルプラン生活想像の世紀へ」公明党機関紙 1989年
9. 第三文明編集部編「公明党がめざすもの」第三文明社 1994年
10. 公明党機関紙局編「政策は地域から草の根・公明党がめざすもの」公明党機関紙 1994年
11. 公明党機関紙局編「中道政治が開く21世紀日本」公明党機関紙局 1996年
12. 公明党機関紙局編「安心できる将来をめざして」公明党機関紙局 1999年
13. 公明党機関紙局「パンフ99公明党」公明党機関紙局 1999年
14. 公明党機関紙局編「生活与党ー公明党」公明党機関紙委員会 2002年
15. 公明党少子社会総合対策本部編「少子トータルプランーチャイルドファースト社会の構築をめざしてー」公明党機関紙委員会 2006年
16. 2003年1月1日～2005年12月31日 公明新聞

